


平成 31 年度

事業計画書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 平成 32 年 3 月 31 日

 公益財団法人 日本合板検査会

I 一般概要

(平成30年度の景況と平成31年度の見通し)

平成30年度のがわ国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられたが、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれている。

この結果、平成30年度の国内総生産の実質成長率は 0.9%程度、国民の景気実感に近い名目成長率も0.9%程度と見込まれている。

平成30年次の新設住宅着工戸数は、分譲住宅は対前年比0.0%と着工数を維持したものの、持家は対前年度比 0.4%減と2年連続の減少、貸家は対前年比5.5%減と7年ぶりの減少に転じたことから、前年比2.3%減の 94.2万戸となった。

平成 31 年度の経済見通しについては、本年 10 月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなどの政策効果もあいまって、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。この結果、平成 31 年度の国内総生産の実質成長率は 1.3%程度、名目成長率は 2.4%程度と見込まれる。

平成31年度の住宅投資については、緩和的な金融環境の下、消費税率引き上げに伴う対応の効果もあって増加すると見込まれている。

(本会の業務運営の状況と平成30年度の対応)

平成30年度の本会の事業運営状況は、J A S 認定工場数が減少するなど厳しい経営環境の下、新規登録認定や受託検査等が減少したことから、経常収益は計画をやや下回る見込みである。経常費用については、ほぼ計画通りとなる見込みである。

平成31年度においては、上記の経済環境や木材産業を取り巻く景況等を踏まえ、次の事項に重点を置き円滑かつ効率的に事業を実施していく。

- ① 公益性の一層の発揮を推進するため、公益目的事業である J A S 事業の普及・広報の充実及びその業務量の安定的受注に努める。
- ② 安定的な収入の確保を図るため、営業活動の促進等により収益事業である受託事業の一層の拡大を図る。
- ③ 業務の円滑かつ効率的な推進を図るため、業務の改善や職員間の業務連携の強化、消費者・製造者の要望等に対する迅速な対応に努める。
- ④ 職員研修の実施、関係資格の取得等マンパワーの充実に努めるとともに、将来を担う有為な人材の確保に努める。
- ⑤ 多様なニーズ等に対応するため、測定精度の維持・向上を図る。
- ⑥ 市場に流通する J A S 製品の買い取り調査等を通じて、J A S 制度の妥当性の検証に努める。
- ⑦ クリーンウッド法に基づく登録実施機関として、木材関連事業者の登録事務を推進するとともに、合法伐採木材及びその製品の流通及び利用の促進に努める。

II 事業別計画

1 JAS事業

認証計画は、新規認定の申請として17工場が見込まれる。

これらの認定申請工場の審査、製品検査については、申請の内容を勘案して件数、金額を設定した。

講習・研修については、認証工場の世代交代等に伴う受講者の増加も落ち着いたことから昨年度の74%とした。

認証工場の監査等に伴う収入は、概ね前年度並みの計画とした。

また、格付のための検査は、件数及びその収入は概ね前年度並みの計画とした。

(1) 新規工場の認証計画

区 分	平成31年度計画 (A)		平成30年度計画 (B)	
	工場数	うち海外	工場数	うち海外
普通合板	7	5	3	2
天然木化粧合板	0	0	1	1
単層フローリング	0	0	0	0
複合フローリング	0	0	0	0
集 成 材	5	0	3	0
単板積層材	3	1	2	1
構造用パネル	1	1	0	0
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	0	0
直交集成板	1	0	2	0
合 計	17	7	11	4

注1：普通合板には、コンクリート型枠用合板及び構造用合板を含む。以下同じ。

注2：天然木化粧合板には、特殊加工化粧合板を含む。以下同じ。

(2) 認証審査に伴う製品検査

区 分	平成31年度計画 件数(A)	平成30年度計画 件数(B)
普通合板	27	24
天然木化粧合板	8	17
単層フローリング	0	0
複合フローリング	20	40
集 成 材	63	58
単板積層材	9	14
構造用パネル	3	0
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	6	0
直交集成板	9	15
合 計	145	168

(3) 認証工場の監査

区 分	平成31年度計画 件数(A)	平成30年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	70	72	97
天然木化粧合板	81	84	96
単層フローリング	14	15	93
複合フローリング	47	47	100
集 成 材	172	175	98
単板積層材	22	22	100
構造用パネル	1	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	9	8	113
直交集成板	9	9	100
合 計	425	432	98

(4) 講習・研修事業

認証の技術的基準に基づく、下記の講習・研修を行う。

- ・品質管理責任者講習会
- ・製品の板面の品質検査担当者選別研修会
- ・格付担当者格付講習会
- ・格付検査担当者技能研修会
- ・格付責任者格付講習会

講習・研修受講人数

種 類	平成31年度計画 人数(A)	平成30年度計画 人数(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
合 板	152	216	70
フ ロー リ ン グ	81	113	72
集 成 材	115	144	80
単 板 積 層 材	25	30	83
構 造 用 パ ネ ル	4	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	8	5	160
直 交 集 成 板	9	22	41
合 計	394	530	74

(5) J A S 認証収入

区 分	平成31年度 計 画 千円 (A)	平成30年度 計 画 千円 (B)	対前年度比 (A)/(B) %	
認証手数料 (審査料、認証 料、認証登録 料、監査料、比 較検査料)	普 通 合 板	24,970	24,400	102
	天 然 木 化 粧 合 板	23,550	24,670	95
	単層フローリング	4,390	4,630	95
	複合フローリング	14,210	14,910	95
	集 成 材	56,040	55,920	100
	単 板 積 層 材	7,330	7,180	102
	構 造 用 パ ネ ル	750	0	—
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	2,990	2,450	122
	直 交 集 成 板	3,300	3,850	86
	小 計	137,530	138,010	100
その他手数料	製 品 検 査	11,480	13,920	82
	出 張 手 数 料	18,540	18,000	103
	講 習 ・ 研 修 会 手 数 料	8,310	9,970	83
	証 明 手 数 料	0	0	—
	小 計	38,330	41,890	92
合 計	175,860	179,900	98	

(6) 検査

検査件数

区 分	平成31年度計画 件数(A)	平成30年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	1,480	1,490	99
天然木化粧合板	910	950	96
単層フローリング	170	200	85
複合フローリング	1,000	1,030	97
集成材	1,050	1,070	98
単板積層材	230	210	110
構造用パネル	10	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	30	20	150
直交集成板	60	70	86
合 計	4,940	5,040	98

検査収入

区 分	平成31年度計画 千円(A)	平成30年度計画 千円(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	84,670	86,460	98
天然木化粧合板	36,340	37,550	97
単層フローリング	8,250	9,110	91
複合フローリング	32,410	33,380	97
集成材	126,690	128,410	99
単板積層材	18,280	17,130	107
構造用パネル	1,290	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	3,110	2,490	125
直交集成板	5,740	6,300	91
小 計	316,780	320,830	99
その他の収入	35,700	34,500	103
合 計	352,480	355,330	99

(7) 調査研究事業

① 試験事業

- ア 研究室及び各検査所試験室の試験器具の充実を図ると共に、多様化する木質系製品の各種性能試験の受託に努める。
- イ 改正日本農林規格及び検査方法に係る審査基準の妥当性を検証する。

② 調査事業

- ア 市販されているJAS製品の買い取り調査を行い、品質の把握に努める。
- イ 登録認証機関として本会がJAS認証した製造工場が行うJAS格付数量を収集し、検査統計等を作成する。

③ 普及・宣伝事業

- 下記のJAS製品の認知度を高めるPRをはじめとして、関係省庁及び関係団体が主催するイベント等に参加するとともに、配布用PR資料の整備に努める。
- ア JAS制度及びJAS製品のPR資料を作成し、ユーザー等に提供する。
- イ ホームページ等にて、関連情報を充実し、ユーザー等に提供する。
- ウ JAS協会活動への協力
- エ 認証工場名簿を製作、冊子の発行、配布に加えホームページに掲載し、認証工場の異動状況により更新してホームページに掲載する。
また、検査会だよりを発行し、直近の異動状況に掲載する。

④ 研修事業

- 認証審査・監査及び検査業務を的確に行うため、職員の研修を実施する。

2 受託等事業

ホルムアルデヒド放散量試験等に係る受託は、件数及びその収入共に5%減の計画とした

また、優良木質建材等認証推進事業（AQ事業）に係わる受託は、次年度は減少のため件数で40%減、収入で35%減の計画とした。

木材関連事業者登録事業においては、制度の周知が進んでいるものの、登録までつながっていないことから、問合せの件数等を勘案して、計画を策定した。

(1) 受託試験

受託件数

平成31年度計画 件(A)	平成30年度計画 件(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
5,420	5,650	96

受託収入

平成31年度計画 千円(A)	平成30年度計画 千円(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
134,510	140,970	95

(2) 優良木質建材等認証推進事業（AQ事業）

受託件数

平成31年度計画 件(A)	平成30年度計画 件(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
24	41	59

受託収入

平成31年度計画 千円(A)	平成30年度計画 千円(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
2,870	4,402	65

3 木材関連事業者登録事業

登録件数

平成31年度計画 件(A)	平成30年度計画 件(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
120	131	92

登録収入

平成31年度計画 千円(A)	平成30年度計画 千円(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
2,918	4,880	60

Ⅲ 総務関係

1 会議等開催計画表

会議の名称	開催予定回数	開催地
理事會	2	東京都
評議員會	1	〃
JAS認定審査委員會・分科	12	〃
所長會議	3	〃
担当者會議	1	〃

2 試験機器等

(1) 購入計画 (主要機械)

機器名	数量	備考
恒温室用ユニットクーラー	1	名古屋
エアコン更新	1	大阪

(2) 校正等計画

機器名	数量
引張り試験機	11
曲げ試験機	22
分光光度計	9
ガスクロマトグラフ	0
高速液体クロマトグラフ	0

3 人員構成表 (平成31年度計画)

区分	常勤役員	技術職員	事務職員	計
本部	3 (2)	6 (6)	2	11 (8)
研究室		3 (3)		3 (3)
北海道検査所		4 (4)	1	5 (4)
東北検査所		6 (3)	1	7 (3)
東京検査所		6 (5)	1	7 (5)
名古屋検査所		6 (5)	1	7 (5)
大阪検査所		7 (6)	1	8 (6)
中国検査所		4 (3)	1	5 (3)
九州検査所		4 (4)	1	5 (4)
計(A)	3 (2)	46 (39)	9	58 (41)
H30.4.1現在(B)	3	44	9	56
増減(A)-(B)	0	2	0	2

注) () は J A S 認証業務の資格を有する者 (内数)